



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月15日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 安藤・間 (呼称:安藤ハザマ) 【株式会社間組分】

コード番号 1719 URL <http://www.ad-hzm.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 野村 俊明

問合せ先責任者 (役職名) CSR推進部長

(氏名) 山口 功人

TEL 03-6234-3606

定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日

配当支払開始予定日

平成25年6月28日

有価証券報告書提出予定日 平成25年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・金融機関向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	197,899	8.7	5,612	△5.1	5,336	11.7	2,293	29.8
24年3月期	182,049	△7.4	5,915	48.7	4,779	80.0	1,766	13.2

(注) 包括利益 25年3月期 2,684百万円 (53.6%) 24年3月期 1,747百万円 (74.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	20.69	14.74	7.2	3.9	2.8
24年3月期	15.38	11.51	5.9	3.5	3.2

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 一百万円 24年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	141,879	32,844	23.1	212.75
24年3月期	133,176	30,557	22.9	194.75

(参考) 自己資本 25年3月期 32,818百万円 24年3月期 30,512百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	8,919	△723	△4,346	32,659
24年3月期	△3,157	561	△3,075	29,302

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	百万円	%	%
24年3月期	—	—	—	1.50	1.50	148	9.8	0.8
25年3月期	—	—	—	3.00	3.00	316	14.5	1.5
26年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00		5.8	

(注)・26年3月期(予想)期末配当金の内訳は、普通配当3円00銭、記念配当2円00銭です。

・上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる優先株式(非上場)の配当の状況につきましては、「■優先株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	160,000	78.7	900	△74.3	100	△96.4	9,900	640.5	64.64
通期	355,000	79.4	7,000	24.7	5,400	1.2	13,100	471.2	85.62

(注)・上記連結業績予想には、安藤建設株式会社との合併に伴い発生が見込まれる「負ののれん」の計上額が含まれております。詳細につきましては、【添付資料】3ページ「次期の見通し」をご覧ください。

・対前期及び対前年同四半期増減率は、株式会社間組の平成25年3月期(平成24年4月1日～平成25年3月31日)の連結業績との比較によるものです。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 有
- ④ 修正再表示： 無

(注)「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものです。詳細は、【添付資料】19ページ「(7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

25年3月期	116,356,517 株	24年3月期	100,000,000 株
25年3月期	939,239 株	24年3月期	1,076,624 株
25年3月期	103,215,424 株	24年3月期	98,830,693 株

(注)・1株当たり当期純利益(連結)等の算定の基礎となる株式数・算式については、「参考2」をご覧ください。
・第Ⅱ種優先株式の取得請求権が行使されたため、期末発行済株式数(自己株式を含む)が16,356,517株、期中平均株式数が4,384,731株、それぞれ増加しております。

(参考)個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	182,847	9.3	4,762	△9.0	4,661	7.3	1,987	22.1
24年3月期	167,236	△7.5	5,230	63.9	4,345	128.0	1,627	44.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	17.73	12.78
24年3月期	13.97	10.60

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭
25年3月期	131,757		28,828		21.9	177.95
24年3月期	123,870		26,847		21.6	157.25

(参考) 自己資本 25年3月期 28,802百万円 24年3月期 26,802百万円

2. 平成26年3月期の個別業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	149,700	84.6	500	△83.2	0	△100.0	9,900	710.6	64.64
通期	334,000	82.7	6,150	29.1	5,000	7.3	13,000	554.0	84.95

(注)・上記個別業績予想には、安藤建設株式会社との合併に伴い発生が見込まれる「負ののれん」の計上額が含まれております。詳細につきましては、【添付資料】3ページ「次期の見通し」をご覧ください。

・対前期及び対前年同四半期増減率は、株式会社間組の平成25年3月期(平成24年4月1日～平成25年3月31日)の個別業績との比較によるものです。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外です。なお、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】2ページから5ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析」をご覧ください。

・当社は、平成25年5月24日(金)にアナリスト・金融機関向け決算説明会を開催する予定です。この説明会で配付する決算説明会資料については、開催後、当社ホームページに掲載する予定です。

■優先株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる優先株式（非上場）に係る1株当たり配当金の内訳および配当金総額は、以下のとおりです。

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期 末	合 計	
第Ⅰ種優先株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円
24年3月期	—	—	—	78. 80	78. 80	59
25年3月期	—	—	—	78. 40	78. 40	58
26年3月期（予想）	—	—	—	74. 40	78. 40	
第Ⅱ種優先株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円
24年3月期	—	—	—	88. 80	88. 80	77
25年3月期	—	—	—	88. 40	88. 40	13
26年3月期（予想）	—	—	—	84. 40	88. 40	
第Ⅲ種優先株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円
24年3月期	—	—	—	98. 80	98. 80	86
25年3月期	—	—	—	98. 40	98. 40	86
26年3月期（予想）	—	—	—	94. 40	98. 40	
第Ⅳ種優先株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円
24年3月期	—	—	—	93. 80	93. 80	23
25年3月期	—	—	—	—	—	—
26年3月期（予想）	—	—	—	—	—	

(注)期末配当基準日（平成25年3月31日）における第Ⅳ種優先株式の株主は安藤建設株式会社ですが、平成25年4月1日の安藤建設株式会社との合併により、当該株式は自己株式となったため、平成25年3月期末および平成26年3月期末の配当は実施しない予定です。

(参考2) 1株当たり当期純利益（連結）等の算定の基礎となる株式数・算式

1. 期中平均株式数及び期中発行済株式数（自己株式を除く）

	期中平均株式数		期中発行済株式数	
	24年3月期	25年3月期	24年3月期	25年3月期
普通株式	株 98,830,693	株 103,215,424	株 98,923,376	株 115,417,278
優先株式	2,750,000	2,550,033	2,750,000	2,026,224
第Ⅰ種優先株式	(750,000)	(750,000)	(750,000)	(750,000)
第Ⅱ種優先株式	(875,000)	(675,033)	(875,000)	(151,224)
第Ⅲ種優先株式	(875,000)	(875,000)	(875,000)	(875,000)
第Ⅳ種優先株式	(250,000)	(250,000)	(250,000)	(250,000)

2. 「25年3月期の連結（個別）業績」指標算式

○1株当たり当期純利益

当期純利益 — 普通株式に帰属しない金額

普通株式の期中平均株式数 — 普通株式の期中平均自己株式数

○潜在株式調整後1株当たり当期純利益

当期純利益 — 普通株式に帰属しない金額 + 当期純利益調整額

普通株式の期中平均株式数 — 普通株式の期中平均自己株式数 + 潜在株式数

○1株当たり純資産

期末の普通株式に係る純資産額

普通株式の期末発行済株式数 — 普通株式の期末自己株式数

3. 「26年3月期の連結（個別）業績予想」指標算式

○1株当たり当期純利益

当期純利益 — 普通株式に帰属しない金額

普通株式の期末発行済株式数 — 普通株式の期中平均自己株式数

【添付資料の目次】

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	16
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	19
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書及び連結包括利益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(セグメント情報)	24
(税効果会計関係)	27
(退職給付関係)	28
(1株当たり情報)	30
(重要な後発事象)	32
5. 個別財務諸表	34
(1) 貸借対照表	34
(2) 損益計算書	37
(3) 株主資本等変動計算書	39
6. その他	42
(1) 平成25年3月期実績及び平成26年3月期(第2四半期累計期間・期末)見通し	42
(2) 当社個別の受注高・売上高・繰越高	43

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、復興需要等による下支えの動きが見られたものの、鉱工業生産が減少し、また、企業収益の見通しや企業の業況判断には慎重さが残るなど、厳しい状況が続きました。今後については、世界経済の先行き不安や国内電力問題の長期化等、景気の下振れリスクが存在するものの、政府の緊急経済対策や日本銀行の金融緩和政策等により、景気回復に向かうことが期待されています。

当社グループの主たる事業である建設産業におきましては、被災地域の復旧・復興関連事業が本格化し、政府建設投資も堅調に推移していますが、国内の民間建設投資は引き続き低調であり、また、建設技能労働者の人手不足が一層深刻化するなど、依然厳しい経営環境が続いております。

こうした状況のもと、当社グループの当連結会計年度の業績は、売上高1,978億円（前連結会計年度比8.7%増加）、営業利益56億円（前連結会計年度比5.1%減少）、経常利益53億円（前連結会計年度比11.7%増加）、当期純利益は22億円（前連結会計年度比29.8%増加）となりました。

事業のセグメント別の業績につきましては、次のとおりです。

（土木事業）

売上高は910億円（前連結会計年度比12.1%増加）、営業利益は64億円（前連結会計年度比4.7%減少）となりました。

（建築事業）

売上高は883億円（前連結会計年度比4.2%増加）、営業損失は5億円（前連結会計年度は1億円の営業損失）となりました。

（グループ事業）

売上高は150億円（前連結会計年度比1.5%増加）、営業利益は8億円（前連結会計年度比17.5%増加）となりました。

（その他）

売上高は34億円（前連結会計年度比177.1%増加）、営業利益は2億円（前連結会計年度比129.9%増加）となりました。

なお、当社における主な受注工事および完成工事は次のとおりです。

〔主な受注工事〕

国土交通省関東地方整備局	北国分地区函渠その2工事
ネパール連邦民主共和国 公共事業計画省道路局	ネパール連邦民主共和国シンズリ道路建設計画 第三工区二期工事（その2）
国土交通省四国地方整備局	平成24-27年度 金上野トンネル工事
キッコーマンソイフーズ株式会社	（仮称）キッコーマンソイフーズ株式会社茨城工場新設 工事
株式会社アツミテック	株式会社アツミテック本社工場移転新築工事

〔主な完成工事〕

国土交通省九州地方整備局	鹿児島3号 新武岡トンネル新設（2期）工事
仙台市	仙台市高速鉄道東西線荒井トンネル工区土木工事
川崎市	施設再構築 長沢浄水場 ろ過池・配水池等築造工事
Brother Industries (Vietnam) Ltd.	ブラザー工業ベトナム第4工場建設工事
三菱UFJリース株式会社	（仮称）西友府中店新築工事

② 次期の見通し

建設産業におきましては、関連予算の執行により政府建設投資は引き続き堅調に推移するものと見込まれますが、景気回復の遅れによる民間建設投資の低迷、受注競争の一層の激化、労務費・資材価格の高騰による建設コストの上昇等が懸念され、先行きは不透明な状況にあります。

このような状況の下、当社は、事業規模の拡大と経営の合理化・効率化等を図り、収益力を強化することを目的に、平成25年4月1日、安藤建設株式会社と合併し、株式会社安藤・間(呼称:安藤ハザマ)として新たにスタートいたしました。

安藤建設株式会社との合併およびそれに伴い平成26年3月期第1四半期に計上を予定しております「負ののれん」に関する詳細につきましては、32ページ「重要な後発事象」をご覧ください。

上記により、当社グループの平成26年3月期の業績につきましては、売上高3,550億円(前連結会計年度比79.4%増加)、営業利益70億円(前連結会計年度比24.7%増加)、経常利益54億円(前連結会計年度比1.2%増加)、当期純利益は131億円(前連結会計年度比471.2%増加)を見込んでおります。(注:対前期増減率は、株式会社間組の平成25年3月期の連結業績との比較によるものです。)

なお、当社の経営の基本方針、中期的な経営戦略等につきましては、7ページ「3.経営方針」をご覧ください。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産およびキャッシュ・フローの状況に関する分析

当連結会計年度末における連結ベースの財政状態は、総資産につきましては、前連結会計年度末より87億円増加し、1,418億円となりました。純資産につきましては、前連結会計年度末より22億円増加し、328億円となりました。

また、現金及び現金同等物の当連結会計年度期末残高は、期首残高と比較して33億円増加し、326億円(前連結会計年度は293億円)となりましたが、当連結会計年度における連結ベースの各キャッシュ・フローの状況及び要因は次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、89億円の資金増加(前連結会計年度は31億円の資金減少)となりました。税金等調整前当期純利益を42億円の計上や、未成工事受入金の増加46億円などの資金増加要因が、売上債権の増加50億円などの資金減少要因を上回ったことによります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、7億円の資金減少(前連結会計年度は5億円の資金増加)となりました。有形固定資産の取得による支出などによります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、43億円の資金減少(前連結会計年度は30億円の資金減少)となりました。借入金の返済が借入を上回ったことによります。

② キャッシュ・フロー関連指標の推移

指 標	平成22年 3月期	平成23年 3月期	平成24年 3月期	平成25年 3月期
自己資本比率	20.4%	20.6%	22.9%	23.1%
時価ベースの自己資本比率	6.0%	9.0%	18.5%	17.2%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	3.1年	7.4年	—	1.6年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	7.0	3.5	—	39.0

(注) 1. 各指標の計算基準は次のとおりです。なお、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済普通株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
4. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち短期借入金および長期借入金を対象としております。
5. 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
6. 平成24年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率、インタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては営業キャッシュ・フローがマイナスであることから記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分につきましては、当社の業績、連結決算の状況、ならびに将来の収益等を考慮して安定的な配当を実施することを基本としております。

平成25年3月期の配当につきましては、優先株式は、発行時に定めた所定の計算により、下記①から③のとおりとさせていただきます予定です。普通株式は、当期の業績、財務状況等を総合的に勘案した結果、下記④のとおり1株につき金3円の期末配当を実施させていただきます予定です。

①当社第Ⅰ種優先株式1株につき金78円40銭	総額 58,800,000円
②当社第Ⅱ種優先株式1株につき金88円40銭	総額 13,368,202円
③当社第Ⅲ種優先株式1株につき金98円40銭	総額 86,100,000円
④当社普通株式1株につき金3円	総額 316,251,834円

また、平成26年3月期の普通株式1株当たりの配当につきましては、金3円の普通配当に株式会社安藤・間発足の記念配当として金2円を加え、金5円の期末配当を予定しております。

なお、期末配当基準日（平成25年3月31日）において、安藤建設株式会社は当社普通株式および第Ⅳ種優先株式を保有していますが、平成25年4月1日の合併により、当該株式は自己株式となったため、当該株式に対する平成25年3月期末および平成26年3月期末の配当は実施しない予定です。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業に関して、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。当社グループは、これらのリスクが発生する可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生の対応により業績等に及ぼす影響の軽減を図っています。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成25年3月31日）現在において当社グループが判断したものです。

① 事業環境の変化

想定を上回る建設市場の縮小や競争激化が生じた場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

② 諸外国における事業環境の変化

諸外国で事業を行っているため、その国の法令諸規制・税制の予期せぬ改廃・新設、政治・経済・社会情勢の著しい変化、為替相場の大きな変動が発生した場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

③ 優先株式の転換・売却

優先株式が普通株式に転換されて発行済普通株式数が増加した場合には、普通株式の市場価格に影響を及ぼす可能性があります。

④ 訴訟

全国トンネルじん肺訴訟が継続していますが、審理の結果によっては業績等に影響を及ぼ

す可能性があります。

⑤ 労務費・資材価格の高騰

労務費・資材価格の急激な高騰により建設コストが大幅に増加した場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 資金調達金利水準の上昇

資金調達金利水準が急激に上昇した場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 退職給付債務等の変動

年金資産の運用成績や将来の退職給付債務算出に用いる年金数理上の前提条件に変更があるなどして退職給付債務等に変動があった場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 保有資産の時価下落

事業用不動産や有価証券等の保有資産の時価が下落した場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 繰延税金資産

繰延税金資産については、今後の利益（課税所得）を合理的に見積もった上で計上しておりますが、制度面の変更等によっては一部取崩しを求められる可能性があります。

⑩ 取引先等の信用リスク

発注者や協力会社、共同企業体の構成員会社の信用不安などが顕在化した場合には、資金の回収不能や施工の遅れ等による追加費用が発生して、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑪ 法令諸規制

当社グループは会社法、金融商品取引法、独占禁止法、建設業法、建築基準法、宅地建物取引業法等の適用を受けております。役職員に対するコンプライアンスの徹底や法令リスク管理等を行っておりますが、法令諸規制の改廃や新設が行われて、もしくは法令諸規制の違反が発生して当社グループの営業活動に大きな制約が生じた場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑫ 業務リスクの顕在化

業務の正確性及び効率性の確保には力を入れておりますが、不正確あるいは不適切な業務が行われて重大な業務リスクが発生した場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑬ 情報管理

顧客の情報管理には細心の注意を払っておりますが、万が一重要な情報が外部へ漏洩した場合には顧客や社会からの信用喪失、損害賠償等の発生により業績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑭ 工事目的物の欠陥

工事目的物の品質管理には万全を期しておりますが、重大な欠陥が発生した場合には顧客からの信頼喪失、瑕疵担保責任等による損害賠償等の発生により、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑮ 災害等

労働災害等を未然に防止するため様々な安全対策の徹底を図っておりますが、労働災害等が発生した場合、あるいは自然災害等による被害が発生した場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、平成25年3月31日現在、当社、子会社3社、関連会社4社で構成され、建設事業（土木・建築）を主な事業とし、さらに各事業に関連する事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりです。

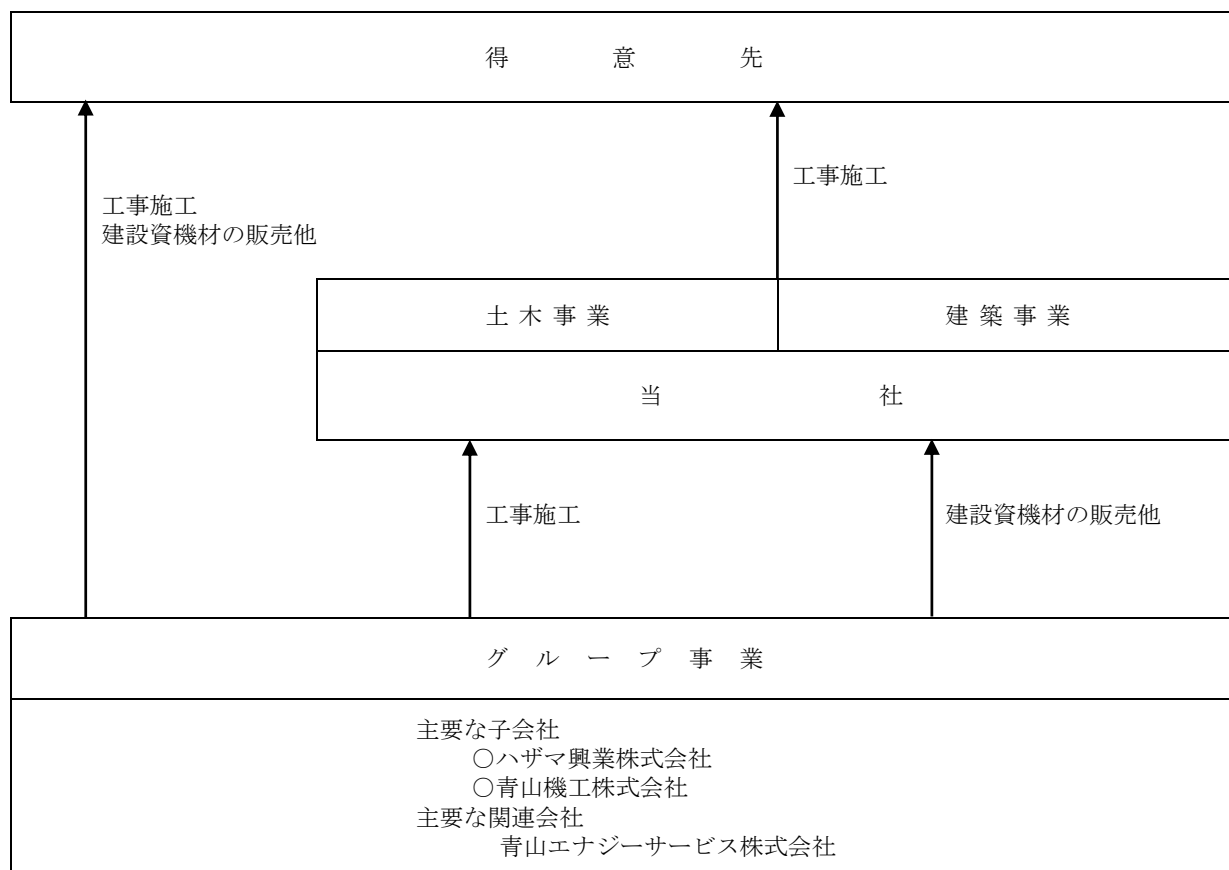
〔建設事業（土木・建築）〕

当社は総合建設業を営んでおり、種類別セグメントを土木事業、建築事業に区分しております。

〔グループ事業〕

連結子会社であるハザマ興業株式会社は、建設用資材の販売及びリースを、連結子会社である青山機工株式会社は、土木及び建築工事の施工等を、それぞれ主要事業としております。

事業の系統図は次のとおりです。



○ 連結子会社

(注)ハザマ興業株式会社は、当社と安藤建設株式会社との合併に伴い、平成25年4月1日付で安藤ハザマ興業株式会社に商号変更しました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は「安心、安全、高品質な良いものづくり」を事業活動の基本とし、ものづくりを通して社会の発展に寄与するとともに、確かな技術の開発・蓄積と社員一人ひとりの情熱によりお客様の満足と信頼を追求いたします。そして、常に新しい価値の創造に挑戦し続け、「豊かな明るい未来」の実現を目指してまいります。

(2) 中期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社は、事業規模の拡大と経営の合理化・効率化等を図り、収益力を強化することを目的に、平成25年4月1日、安藤建設株式会社と合併し、株式会社安藤・間（呼称：安藤ハザマ）として新たにスタートいたしました。

当社は、基本戦略である「築き上げてきた実績をもとに、補完性を活かして、技術力・営業力・コスト競争力を再構築し、事業の強化と効率化を推進する」、「継続的な成長のために経営資源の最適配分と必要な投資を行う」を推し進めることにより、『安藤ハザマ』ブランドを確立し、強い経営基盤と高い収益力をもつ、存在感の高い企業を目指してまいります。

なお、平成25年2月に公表した中期経営計画「安藤ハザマ中期経営計画」の概要は以下のとおりです。

〔安藤ハザマ中期経営計画〕

① 計画期間

2014年(平成26年)3月期～2016年(平成28年)3月期

② 中期企業ビジョン

『安藤ハザマ』ブランドを確立し、強い経営基盤と高い収益力をもつ、存在感の高い企業を目指す。

③ 中期経営計画のテーマ

新たな挑戦、新しい企業価値の創造

④ 基本戦略

築き上げてきた実績をもとに、補完性を活かして、技術力・営業力・コスト競争力を再構築し、事業の強化と効率化を推進する。

また、継続的な成長のために経営資源の最適配分と必要な投資を行う。

- ・ 土建コラボレーションによる営業力・提案力の向上
- ・ スケールメリットの発揮、生産システム改善によるコストダウン
- ・ 保有技術・ノウハウや施工実績の活用、技術開発の強化でシェアアップ、収益力を改善
- ・ 事業領域拡大に向けた取り組み

⑤ 計画数値（2016年(平成28年)3月期：計画最終年度）

	個 別	連 結
建設受注高	3,000億円	———
売上高	3,100億円	3,300億円
経常利益	60億円	65億円

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	29,302	32,682
受取手形・完成工事未収入金等	50,397	55,474
有価証券	※2 0	※2 0
未成工事支出金	※3 7,112	※3 6,654
その他のたな卸資産	2,964	2,116
繰延税金資産	3,259	3,070
その他	7,705	8,962
貸倒引当金	△304	△338
流動資産合計	100,439	108,623
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	※2 14,179	※2 14,192
機械、運搬具及び工具器具備品	9,483	8,225
土地	※2 13,292	※2 13,292
その他	152	226
減価償却累計額	△18,175	△17,221
有形固定資産合計	18,933	18,715
無形固定資産	253	320
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 5,634	※1, ※2 6,140
長期貸付金	65	50
前払年金費用	2,739	3,165
繰延税金資産	2,638	2,275
その他	※1 2,620	※1 2,637
貸倒引当金	△146	△48
投資その他の資産合計	13,551	14,220
固定資産合計	32,737	33,256
資産合計	133,176	141,879

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	53,480	54,647
短期借入金	※2 14,029	※2 9,927
未成工事受入金	8,826	13,429
預り金	5,502	8,689
完成工事補償引当金	237	250
賞与引当金	207	380
工事損失引当金	※3 1,789	※3 1,642
災害修繕損失引当金	105	—
合併関連費用引当金	—	696
その他	5,598	5,767
流動負債合計	89,776	95,431
固定負債		
長期借入金	※2 4,392	※2 4,578
退職給付引当金	8,072	8,672
環境対策引当金	286	283
その他	92	68
固定負債合計	12,842	13,603
負債合計	102,619	109,035
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,000	12,000
資本剰余金	9,004	9,007
利益剰余金	9,766	11,664
自己株式	△111	△97
株主資本合計	30,658	32,573
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△146	244
その他の包括利益累計額合計	△146	244
新株予約権	44	26
純資産合計	30,557	32,844
負債純資産合計	133,176	141,879

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
売上高		
完成工事高	※1 169,256	※1 182,739
その他の事業売上高	12,793	15,159
売上高合計	182,049	197,899
売上原価		
完成工事原価	155,098	168,434
その他の事業売上原価	11,531	13,836
売上原価合計	※2 166,630	※2 182,270
売上総利益		
完成工事総利益	14,158	14,305
その他の事業総利益	1,261	1,322
売上総利益合計	15,419	15,628
販売費及び一般管理費	※3, ※4 9,504	※3, ※4 10,015
営業利益	5,915	5,612
営業外収益		
受取利息	12	14
受取配当金	66	78
未払金精算益	24	—
為替差益	—	489
その他	34	112
営業外収益合計	137	694
営業外費用		
支払利息	715	603
為替差損	200	—
貸倒引当金繰入額	7	—
その他	350	367
営業外費用合計	1,273	970
経常利益	4,779	5,336
特別利益		
固定資産売却益	※5 82	※5 16
災害修繕損失引当金戻入額	140	40
新株予約権戻入益	9	11
その他	2	—
特別利益合計	234	69
特別損失		
減損損失	557	—
合併関連費用	※6 —	※6 996
その他	395	191
特別損失合計	952	1,188
税金等調整前当期純利益	4,061	4,217
法人税、住民税及び事業税	424	1,523
法人税等調整額	1,870	400
法人税等合計	2,294	1,923
少数株主損益調整前当期純利益	1,766	2,293
当期純利益	1,766	2,293

連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,766	2,293
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△19	390
その他の包括利益合計	※1 △19	※1 390
包括利益	1,747	2,684
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,747	2,684
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	12,000	12,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	12,000	12,000
資本剰余金		
当期首残高	9,000	9,004
当期変動額		
自己株式の処分	4	2
優先株式端数償還金	—	△0
当期変動額合計	4	2
当期末残高	9,004	9,007
利益剰余金		
当期首残高	8,258	9,766
当期変動額		
剰余金の配当	△259	△395
当期純利益	1,766	2,293
当期変動額合計	1,507	1,898
当期末残高	9,766	11,664
自己株式		
当期首残高	△120	△111
当期変動額		
自己株式の処分	15	14
自己株式の取得	△6	△0
当期変動額合計	9	13
当期末残高	△111	△97
株主資本合計		
当期首残高	29,137	30,658
当期変動額		
剰余金の配当	△259	△395
当期純利益	1,766	2,293
自己株式の処分	19	17
自己株式の取得	△6	△0
優先株式端数償還金	—	△0
当期変動額合計	1,521	1,915
当期末残高	30,658	32,573

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△126	△146
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△19	390
当期変動額合計	△19	390
当期末残高	△146	244
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△126	△146
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△19	390
当期変動額合計	△19	390
当期末残高	△146	244
新株予約権		
当期首残高	54	44
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△9	△18
当期変動額合計	△9	△18
当期末残高	44	26
純資産合計		
当期首残高	29,065	30,557
当期変動額		
剰余金の配当	△259	△395
当期純利益	1,766	2,293
自己株式の処分	19	17
自己株式の取得	△6	△0
優先株式端数償還金	—	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△29	371
当期変動額合計	1,492	2,287
当期末残高	30,557	32,844

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,061	4,217
減価償却費	659	560
減損損失	557	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	19	17
退職給付引当金の増減額(△は減少)	3,371	600
前払年金費用の増減額(△は増加)	△2,739	△426
受取利息及び受取配当金	△78	△92
支払利息	715	292
為替差損益(△は益)	48	493
投資有価証券売却損益(△は益)	△2	—
投資有価証券評価損益(△は益)	127	55
有形固定資産売却損益(△は益)	△72	△8
事業構造改善引当金の増減額(△は減少)	—	696
災害修繕損失引当金の増減額(△は減少)	△189	△105
売上債権の増減額(△は増加)	3,192	△5,076
未成工事支出金の増減額(△は増加)	△1,780	457
たな卸資産の増減額(△は増加)	△297	847
立替金の増減額(△は増加)	1,148	1,591
仕入債務の増減額(△は減少)	△7,445	1,167
未成工事受入金の増減額(△は減少)	910	4,602
預り金の増減額(△は減少)	△2,570	3,170
未払消費税等の増減額(△は減少)	△684	△3,724
その他	△1,050	334
小計	△2,098	9,673
利息及び配当金の受取額	79	93
利息の支払額	△546	△228
法人税等の支払額	△591	△617
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,157	8,919
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△41	△68
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	24	52
有形固定資産の取得による支出	△188	△367
有形固定資産の売却による収入	633	12
貸付けによる支出	△6	△2
貸付金の回収による収入	11	17
その他	129	△367
投資活動によるキャッシュ・フロー	561	△723

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	540	△1,840
長期借入れによる収入	3,153	4,514
長期借入金の返済による支出	△6,506	△6,588
配当金の支払額	△259	△395
その他	△4	△36
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,075	△4,346
現金及び現金同等物に係る換算差額	△47	△493
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△5,718	3,356
現金及び現金同等物の期首残高	35,021	29,302
現金及び現金同等物の期末残高	※ 29,302	※ 32,659

(5)継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(イ) 連結子会社の数 2社

主要な連結子会社名 青山機工(株)、ハザマ興業(株)

(ロ) 主要な非連結子会社の名称等 VIETNAM DEVELOPMENT CONSTRUCTION CO., LTD.

2. 持分法の適用に関する事項

(イ) 持分法適用の非連結子会社数 無し

(ロ) 持分法適用の関連会社数 無し

(ハ) 持分法非適用会社である非連結子会社及び関連会社（青山エナジーサービス(株) 他）については、それぞれ連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については持分法を適用せず原価法により評価している。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致している。

4. 会計処理基準に関する事項

(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

②デリバティブ

時価法

③たな卸資産

未成工事支出金

個別法による原価法

未成業務支出金

個別法による原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

材料貯蔵品

移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

建物については定額法（連結子会社1社は定率法）、その他の有形固定資産については定率法によっている。なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっている。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっている。

③所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(ハ) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

②完成工事補償引当金

完成工事に係わる責任補修に備えるため、過去の一定期間における補修実績率に基づいて計上している。

③賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上している。

④工事損失引当金

受注工事に係わる将来の損失に備えるため、損失発生の可能性が高く、かつ、その損失見込額を合理的に見積もることができる工事について、当該損失見込額を計上している。

⑤合併関連費用引当金

安藤建設株式会社との合併により今後発生が見込まれる費用について、当連結会計年度末において合理的に見積もられる金額を計上している。

⑥退職給付引当金

従業員の退職給付に充てるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。

なお、提出会社における会計基準変更時差異(9,984百万円)については、15年による按分額を費用処理している。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしている。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により費用処理している。

なお、提出会社は会社分割により会計基準変更時差異及び数理計算上の差異を承継しており、上記費用処理年数は承継前の期間を含めた年数となっている。

⑦環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により義務付けられているPCB廃棄物の処理に備えるため、当該処理費用見込額を計上している。

(二) 重要な収益及び費用の計上基準

①完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準(工事の進捗度の見積りは原価比例法)を、その他の工事契約については工事完成基準を適用している。

②ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっている。

(ホ) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっている。

ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っている。

また、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用している。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

a. ヘッジ手段

デリバティブ取引(金利スワップ及び為替予約取引)

b. ヘッジ対象

相場変動等による損失の可能性がある資産・負債のうち、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの。

③ヘッジ方針

現在又は将来において、ヘッジ対象となる資産・負債が存在する場合に限りデリバティブ取引を利用する方針であり、短期的な売買差益の獲得や投機を目的とするデリバティブ取引は行わない。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性の判定時点までの期間におけるヘッジ対象及びヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計額を比較することにより、ヘッジの有効性を評価している。

(へ) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

(ト) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。

これにより、従来の方法と比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ8百万円増加している。

(追加情報)

安藤建設株式会社との合併について

当社は、平成24年5月24日に安藤建設株式会社との間で経営統合することを定めた合併契約を締結し、平成24年7月20日開催の臨時株主総会及び普通株主による種類株主総会の承認、ならびに第Ⅰ種優先株主乃至第Ⅳ種優先株主による書面同意を経て、合併期日である平成25年4月1日に合併した。

本件に関する概要については、重要な後発事象に記載している。

(8)連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対する金額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	239 百万円	239 百万円
投資その他の資産・その他(出資金)	100 "	100 "

※2 担保に供している資産は次のとおりである

(イ) 次の債務に対して下記の資産を担保に供している。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物・構築物	3,821 百万円	3,672 百万円
土地	12,422 "	11,512 "
投資有価証券	190 "	233 "
計	16,433 "	15,418 "
短期借入金	6,564 "	3,566 "
長期借入金	1,945 "	1,748 "

(ロ) 住宅建設瑕疵担保保証等に対して下記の資産を担保に供している。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
有価証券	0 百万円	0 百万円
投資有価証券	123 "	135 "
計	123 "	135 "

(ハ) P F I 事業を営む当社出資会社の借入金に対して当該会社株式を担保に供している。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券	25 百万円	25 百万円
短期借入金	416 "	420 "
長期借入金	2,462 "	2,042 "

※3 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに
両建てで表示している。

工事損失引当金に対応する未成工事支出金の額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
未成工事支出金	— 百万円	19 百万円
計	— "	19 "

(連結損益計算書及び連結包括利益計算書関係)

(連結損益計算書関係)

※1 工事進行基準による完成工事高

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
137,986 百万円	157,700 百万円

※2 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1,152 百万円	1,438 百万円

※3 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
従業員給料手当	3,801 百万円	4,080 百万円
賞与引当金繰入額	57 "	128 "
退職給付費用	594 "	438 "
調査研究費	1,013 "	1,290 "

※4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1,120 百万円	1,135 百万円

※5 固定資産売却益

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
土地	47 百万円	建物	13 百万円
機械	33 "	車両	2 "
その他	0 "	その他	0 "
計	82 "	計	16

※6 合併関連費用

安藤建設株式会社との合併に関わる費用として次のとおり計上している。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
拠点移転関連費用	— 百万円	631 百万円
その他	— "	365 "
計	— "	996 "

なお、上記の内、今後発生が見込まれる費用696百万円は、合併関連費用引当金として計上している。

(連結包括利益計算書関係)

※ 1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31 日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31 日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△141 百万円	493 百万円
組替調整額	122 "	49 "
税効果調整前	△19 "	542 "
税効果額	— "	△152 "
その他有価証券評価差額金	△19 "	390 "
その他の包括利益合計	△19 "	390 "

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度（自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31 日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数（千株）	増加株式数（千株）	減少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
普通株式	100,000	16,356	—	116,356
第Ⅰ種優先株式	750	—	—	750
第Ⅱ種優先株式	875	—	723	151
第Ⅲ種優先株式	875	—	—	875
第Ⅳ種優先株式	250	—	—	250
合計	102,750	16,356	723	118,382

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数（千株）	増加株式数（千株）	減少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
普通株式	1,076,624	3,215	140,600	939,239
第Ⅱ種優先株式	—	723,776	723,776	—

(変動事由の概要)

普通株式

単元未満株式の買取りによる増加 3千株

代用自己株式の交付による減少 140千株

第Ⅱ種優先株式

取得請求権行使による増加 723千株

消却による減少 723千株

3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数（千株）				当連結 会計年度 末残高 (百万円)
			当連結 会計年度期首	増加	減少	当連結 会計年度末	
提出会社	平成22年新株予約権	普通株式	12,500	—	12,500	—	—
	ストック・オプション としての新株予約権						26
合計			12,500	—	12,500	—	26

(注) 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しています。

4. 配当に関する事項

(イ) 配当金支払額

平成24年6月28日開催の第9回定時株主総会決議による配当に関する事項

株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
普通株式	148	1.50	平成24年3月31日	平成24年6月29日
第Ⅰ種優先株式	59	78.80	平成24年3月31日	平成24年6月29日
第Ⅱ種優先株式	77	88.80	平成24年3月31日	平成24年6月29日
第Ⅲ種優先株式	86	98.80	平成24年3月31日	平成24年6月29日
第Ⅳ種優先株式	23	93.80	平成24年3月31日	平成24年6月29日
合計	395			

(ロ) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌連結会計年度になるもの

平成25年6月27日開催の平成25年3月期定時株主総会に付議する配当に関する事項

株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
普通株式	利益剰余金	316	3.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日
第Ⅰ種優先株式	利益剰余金	58	78.40	平成25年3月31日	平成25年6月28日
第Ⅱ種優先株式	利益剰余金	13	88.40	平成25年3月31日	平成25年6月28日
第Ⅲ種優先株式	利益剰余金	86	98.40	平成25年3月31日	平成25年6月28日
合計		474			

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金預金勘定	29,302 百万円	32,682 百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	— "	△23 "
現金及び現金同等物	29,302 "	32,659 "

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象になっています。

当社グループは建設事業を主な事業とし、さらに各事業に関連する事業活動を展開していますが、総合建設業を営む当社においては建設事業を土木事業と建築事業に区分し、それぞれに事業本部を設置の上その受注生産について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。また、グループ事業については、連結子会社が当社と連携を取りながら各社毎に戦略を立て事業活動を行っています。

したがって、当社は、事業本部及び連結子会社を基礎とした事業別のセグメントから構成されており、「土木事業」、「建築事業」及び連結子会社2社を集約した「グループ事業」の3つを報告セグメントとしています。

各報告セグメントの事業内容は、以下のとおりです。

- ・土木事業 : 提出会社の国内外の土木工事全般に関する事業
- ・建築事業 : 提出会社の国内外の建築工事全般に関する事業
- ・グループ事業 : 連結子会社における建設用資材の販売及びリースや土木及び建築工事の施工等

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる事項」における記載と概ね同一です。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。セグメント間の内部売上高及び振替高は、第三者間取引価格に基づいています。

報告セグメントのうち土木事業及び建築事業は、財務情報として資産に関する情報を有しないため、これらの事業セグメントには資産を配分していませんが、当該資産に係る減価償却費は便益を受ける程度に応じ、合理的な基準によって土木事業及び建築事業に配分しております。

3 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	土木事業	建築事業	グループ 事業	合計				
売上高								
外部顧客への売上高	81,202	84,761	14,835	180,799	1,250	182,049	—	182,049
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	9	29,188	29,197	12	29,210	△29,210	—
計	81,202	84,770	44,023	209,996	1,263	211,259	△29,210	182,049
セグメント利益 又は損失(△)	6,776	△170	690	7,296	119	7,416	△1,501	5,915
セグメント資産	※4	※4	22,767	111,854	466	112,321	20,855	133,176
その他の項目								
減価償却費	207	213	178	600	—	600	△4	596
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	※4	※4	179	355	—	355	△6	349

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、調査・研究受託業務等を含んでいます。
- 2 調整額は以下のとおりです。
- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,501百万円には、セグメント間取引消去及びその他△6百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,495百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。
- (2) セグメント資産の調整額20,855百万円には、セグメント間取引消去及びその他△13,461万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産34,316百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金預金及び投資有価証券等です。
- 3 セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。
- 4 「2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法」に記載のとおり、土木事業及び建築事業セグメントでは、財務情報として資産に関する情報を有しないため、これらの事業セグメントには資産並びに有形固定資産及び無形固定資産の増加額を配分しておりません。なお、土木事業及び建築事業セグメントのセグメント資産の合計額は89,087百万円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の合計額は176百万円です。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	土木事業	建築事業	グループ 事業	合計				
売上高								
外部顧客への売上高	91,060	88,321	15,052	194,434	3,464	197,899	—	197,899
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	0	26,721	26,722	0	26,723	△26,723	—
計	91,060	88,321	41,774	221,156	3,465	224,622	△26,723	197,899
セグメント利益 又は損失(△)	6,455	△592	811	6,674	275	6,949	△1,336	5,612
セグメント資産	※4	※4	23,259	115,616	3,166	118,782	23,097	141,879
その他の項目								
減価償却費	179	172	155	507	—	507	△4	502
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	※4	※4	69	311	—	311	—	311

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、調査・研究受託業務等を含んでいます。
- 2 調整額は以下のとおりです。
- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,336百万円には、セグメント間取引消去及びその他39百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,375百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。
- (2) セグメント資産の調整額23,097百万円には、セグメント間取引消去及びその他△13,137万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産36,234百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金預金及び投資有価証券等です。
- 3 セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。
- 4 「2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法」に記載のとおり、土木事業及び建築事業セグメントでは、財務情報として資産に関する情報を有しないため、これらの事業セグメントには資産並びに有形固定資産及び無形固定資産の増加額を配分しておりません。なお、土木事業及び建築事業セグメントのセグメント資産の合計額は92,356百万円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の合計額は242百万円です。

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当連結会計年度 (平成25年3月31日)	
	百万円		百万円	
(繰延税金資産)				
繰越欠損金	318	〃	—	〃
進行基準決算損	1,193	〃	1,263	〃
退職給付引当金	3,056	〃	3,178	〃
その他	3,073	〃	2,835	〃
繰延税金資産小計	7,642	〃	7,277	〃
評価性引当額	△702	〃	△619	〃
繰延税金資産合計	6,939	〃	6,658	〃
(繰延税金負債)				
有価証券評価差額金	—	〃	152	〃
前払年金費用	1,041	〃	1,160	〃
繰延税金負債合計	1,041	〃	1,312	〃
繰延税金資産の純額	5,898	〃	5,345	〃

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当連結会計年度 (平成25年3月31日)	
法定実効税率	40.7	%	38.0	%
(調整)				
永久に損金に算入されない項目	3.6	〃	2.0	〃
住民税均等割等	3.9	〃	3.6	〃
評価性引当額の増減	△3.9	〃	△3.5	〃
税率変更による	12.6	〃	—	〃
期末繰延税金資産の減額修正	—	〃	2.8	〃
復興特別法人税分の税率差異	—	〃	2.7	〃
その他	△0.4	〃	—	〃
税効果会計適用後の法人税等の負担率	56.5	〃	45.6	〃

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

提出会社である株式会社間組は、確定給付型の制度として、退職金規程に基づく退職一時金制度及び退職給付年金制度を採用しています。

2. 退職給付債務に関する事項

(百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
イ. 退職給付債務	△17,003	△18,738
ロ. 年金資産	8,572	9,427
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△8,431	△9,311
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	1,007	671
ホ. 未認識数理計算上の差異	2,865	3,342
ヘ. 過去勤務債務(債務の減額)	△774	△209
ト. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	△5,332	△5,507
チ. 前払年金費用	2,739	3,165
リ. 退職給付引当金(トーチ)	△8,072	△8,672

(注) 子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用している。

3. 退職給付費用に関する事項

(百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
イ. 勤務費用	875 (注)1	881 (注)1
ロ. 利息費用	384	319
ハ. 期待運用収益	△169	△128
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	335	335
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	806	389
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	△540	△564
ト. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	1,692	1,232

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上している。

4. 退職給付債務の計算の基礎に関する事項

イ. 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

ロ. 割引率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
2.0%	1.0%

ハ. 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
2.0%	1.5%

ニ. 数理計算上の差異の処理年数

9年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしている。)

ホ. 過去勤務債務の額の処理年数

3年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法による。)

ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数

15年

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
1株当たり純資産額	194.75円	1株当たり純資産額	212.75円
1株当たり当期純利益金額	15.38円	1株当たり当期純利益金額	20.69円
潜在株式調整後		潜在株式調整後	
1株当たり当期純利益金額	11.51円	1株当たり当期純利益金額	14.74円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	1,766	2,293
普通株主に帰属しない金額(百万円)	246	158
(うち剰余金の処分による優先株式配当額(百万円))	(246)	(158)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,520	2,135
普通株式の期中平均株式数(千株)	98,830	103,215
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	246	158
(うち剰余金の処分による優先株式配当額(百万円))	(246)	(158)
普通株式増加数(千株)	54,743	52,378
(うち優先株式(千株))	(51,884)	(51,292)
(うち新株予約権(千株))	(2,858)	(1,085)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(注) 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 平成24年3月31日	当連結会計年度 平成25年3月31日
純資産の部の合計額（百万円）	30,557	32,844
純資産の部の合計額から控除する額（百万円）	11,291	8,289
（うち残余財産分配請求権が優先的な株式の払込金額（百万円））	(11,000)	(8,104)
（うち剰余金の処分による優先株式配当額（百万円））	(246)	(158)
（うち新株予約権（百万円））	(44)	(26)
普通株式に係る純資産額（百万円）	19,265	24,555
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数（千株）	98,923	115,417

(重要な後発事象)

(安藤建設株式会社との合併について)

当社は、平成24年5月24日に安藤建設株式会社（以下、「安藤建設」といい、当社と併せて「両社」という。）との間で経営統合することを定めた合併契約を締結し、平成24年7月20日開催の臨時株主総会及び普通株主による種類株主総会の承認、ならびに第Ⅰ種優先株主乃至第Ⅳ種優先株主による書面同意を経て、合併期日である平成25年4月1日に合併した。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	安藤建設
事業の内容	建設業及び不動産業

② 企業結合を行った主な理由

両社は、平成15年に資本業務提携契約を締結し、長きにわたり信頼・協力関係を築いてきたが、両社の持続的な成長のためには、これまでの関係にとどまらず、経営統合によって事業規模の拡大と経営の合理化・効率化を図り、収益力を強化することが最善の策であるとの考えで一致した。

両社は、本合併により、これまで築き上げてきた実績をもとに、補完性を活かして、技術力・営業力・コスト競争力でシナジーを発揮し、事業分野の強化と効率化を推し進めるとともに、さらなる海外展開と新規事業取組みへの基盤作りを図ることで、収益力、財務基盤、企業価値を向上させ、より強固な経営基盤を構築し、一層の発展と成長を目指していく。

③ 企業結合日

平成25年4月1日

④ 企業結合の法的形式

当社を吸収合併存続会社とし、安藤建設を吸収合併消滅会社とする吸収合併とする。

⑤ 結合後企業の名称

株式会社安藤・間

⑥ 取得した議決権比率

100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

吸収合併存続会社である当社の株主が、合併後企業の議決権比率のうち最も大きい割合を占めることから、企業結合の会計上は当社を取得企業、安藤建設を被取得企業と決定している。

(2) 被取得企業の取得原価

取得の対価	当社普通株式	9,117百万円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	125 〃
取得原価		9,242 〃

(3)株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数

	当社 (吸収合併存続会社)	安藤建設 (吸収合併消滅会社)
合併比率	普通株式 1	普通株式 0.53

①株式の種類別の交換比率

安藤建設の普通株式1株に対して、当社の普通株式0.53株を割当て交付する。ただし、安藤建設が保有する自己株式2,783,963株については、本合併による株式の割当ては行わない。

②株式交換比率の算定方法

株式交換比率の算定については、当社はフロンティア・マネジメント株式会社を、安藤建設はアビームM&Aコンサルティング株式会社(現株式会社マーバルパートナーズ)を本合併における交換比率算定のための第三者算定機関としてそれぞれ選定して交換比率の算定を依頼し、その算定結果を参考にし、それぞれ各社の財務状況、資産の状況、将来の事業・業績見通し、株価動向等の要因を総合的に勘案し、両社で交換比率について慎重に交渉・協議を重ねた結果、合意に至った。

③交付した株式数

本合併により発行する当社の普通株式数は43,833,139株である。

(4)負ののれんの金額及び発生原因

①負ののれん発生益の金額 10,537百万円

②発生原因

受け入れた資産及び引き受けた負債の純額が被取得企業の取得原価を上回ったことによる。

(5)企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	84,266百万円
<u>固定資産</u>	<u>32,432 〃</u>
資産合計	116,698 〃
流動負債	83,083 〃
<u>固定負債</u>	<u>13,834 〃</u>
負債合計	96,918 〃

なお、上記(4)及び(5)に記載の金額は、決算短信発表日現在の入手情報に基づく予定額である。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	26,530	28,082
受取手形	420	864
完成工事未収入金	48,967	50,920
完成業務未収入金	361	2,804
有価証券	0	0
未成工事支出金	5,819	5,681
未成業務支出金	72	171
材料貯蔵品	0	0
前払費用	54	58
未収消費税等	—	2,407
立替金	4,923	3,384
繰延税金資産	3,208	3,024
その他	2,724	3,013
貸倒引当金	△304	△338
流動資産合計	92,779	100,075
固定資産		
有形固定資産		
建物	11,733	11,745
減価償却累計額	△7,336	△7,523
建物(純額)	4,397	4,221
構築物	2,045	2,049
減価償却累計額	△1,718	△1,741
構築物(純額)	327	308
機械及び装置	2,412	2,073
減価償却累計額	△2,371	△2,050
機械及び装置(純額)	40	23
車両運搬具	129	171
減価償却累計額	△89	△107
車両運搬具(純額)	40	64
工具器具・備品	4,363	3,418
減価償却累計額	△4,066	△3,111
工具器具・備品(純額)	296	307
土地	12,666	12,666
リース資産	260	307
減価償却累計額	△84	△149
リース資産(純額)	176	157
建設仮勘定	—	52
有形固定資産合計	17,945	17,802

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
無形固定資産		
特許権	0	0
ソフトウェア	81	104
その他	122	172
無形固定資産合計	204	277
投資その他の資産		
投資有価証券	5,366	5,875
関係会社株式	402	402
出資金	15	15
関係会社出資金	100	100
長期貸付金	0	0
従業員に対する長期貸付金	65	50
破産更生債権等	228	65
長期前払費用	14	5
敷金及び保証金	1,555	1,871
前払年金費用	2,739	3,165
繰延税金資産	2,132	1,751
その他	445	343
貸倒引当金	△125	△44
投資その他の資産合計	12,941	13,602
固定資産合計	31,091	31,682
資産合計	123,870	131,757
負債の部		
流動負債		
支払手形	15,576	16,870
工事未払金	35,724	35,583
業務未払金	111	425
短期借入金	14,029	9,927
リース債務	64	71
未払金	1,223	1,129
未払費用	209	303
未払法人税等	200	1,074
未払消費税等	1,241	—
未成工事受入金	7,761	12,512
未成業務受入金	89	50
預り金	5,061	8,049
完成工事補償引当金	237	250
賞与引当金	173	354
工事損失引当金	1,789	1,642
災害修繕損失引当金	105	—
合併関連費用引当金	—	688
その他	1,321	1,175
流動負債合計	84,920	90,110

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
固定負債		
長期借入金	4,392	4,578
リース債務	118	92
退職給付引当金	7,273	7,827
環境対策引当金	286	283
その他	31	36
固定負債合計	12,102	12,819
負債合計	97,023	102,929
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,000	12,000
資本剰余金		
資本準備金	3,000	3,000
その他資本剰余金	6,004	6,007
資本剰余金合計	9,004	9,007
利益剰余金		
その他利益剰余金		
優先株式償還積立金	1,000	1,000
繰越利益剰余金	5,051	6,644
利益剰余金合計	6,051	7,644
自己株式	△111	△97
株主資本合計	26,944	28,553
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△141	248
評価・換算差額等合計	△141	248
新株予約権	44	26
純資産合計	26,847	28,828
負債純資産合計	123,870	131,757

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高		
完成工事高	165,973	179,382
その他の事業売上高	1,263	3,465
売上高合計	167,236	182,847
売上原価		
完成工事原価	152,048	165,488
その他の事業売上原価	1,143	3,190
売上原価合計	153,191	168,679
売上総利益		
完成工事総利益	13,924	13,893
その他の事業総利益	119	275
売上総利益合計	14,044	14,168
販売費及び一般管理費		
役員報酬	122	159
従業員給料手当	3,499	3,817
賞与引当金繰入額	49	120
退職給付費用	567	412
法定福利費	556	588
福利厚生費	165	165
修繕維持費	52	104
事務用品費	308	312
通信交通費	661	717
動力用水光熱費	50	54
調査研究費	1,010	1,287
広告宣伝費	95	107
貸倒引当金繰入額	13	39
交際費	88	90
寄付金	2	17
地代家賃	478	472
減価償却費	336	271
租税公課	253	304
保険料	27	29
雑費	473	334
販売費及び一般管理費合計	8,813	9,406
営業利益	5,230	4,762

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業外収益		
受取利息	7	11
有価証券利息	5	3
受取配当金	301	281
為替差益	—	489
その他	54	55
営業外収益合計	369	840
営業外費用		
支払利息	715	603
為替差損	200	—
貸倒引当金繰入額	6	—
その他	331	338
営業外費用合計	1,254	941
経常利益	4,345	4,661
特別利益		
固定資産売却益	56	16
災害修繕損失引当金戻入額	140	40
新株予約権戻入益	9	11
その他	2	—
特別利益合計	208	68
特別損失		
減損損失	557	—
合併関連費用	—	979
その他	386	184
特別損失合計	943	1,163
税引前当期純利益	3,610	3,566
法人税、住民税及び事業税	153	1,166
法人税等調整額	1,829	412
法人税等合計	1,982	1,578
当期純利益	1,627	1,987

(3) 株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月 31 日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	12,000	12,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	12,000	12,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	3,000	3,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,000	3,000
その他資本剰余金		
当期首残高	6,000	6,004
当期変動額		
自己株式の処分	4	2
優先株式端数償還金	—	△0
当期変動額合計	4	2
当期末残高	6,004	6,007
資本剰余金合計		
当期首残高	9,000	9,004
当期変動額		
自己株式の処分	4	2
優先株式端数償還金	—	△0
当期変動額合計	4	2
当期末残高	9,004	9,007
利益剰余金		
その他利益剰余金		
優先株式償還積立金		
当期首残高	1,000	1,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,000	1,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	3,682	5,051
当期変動額		
剰余金の配当	△259	△395
当期純利益	1,627	1,987
当期変動額合計	1,368	1,592
当期末残高	5,051	6,644

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	4,682	6,051
当期変動額		
剰余金の配当	△259	△395
当期純利益	1,627	1,987
当期変動額合計	1,368	1,592
当期末残高	6,051	7,644
自己株式		
当期首残高	△120	△111
当期変動額		
自己株式の処分	15	14
自己株式の取得	△6	△0
当期変動額合計	9	13
当期末残高	△111	△97
株主資本合計		
当期首残高	25,562	26,944
当期変動額		
剰余金の配当	△259	△395
当期純利益	1,627	1,987
自己株式の処分	19	17
自己株式の取得	△6	△0
優先株式端数償還金	—	△0
当期変動額合計	1,382	1,609
当期末残高	26,944	28,553
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△122	△141
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△19	389
当期変動額合計	△19	389
当期末残高	△141	248
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△122	△141
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△19	389
当期変動額合計	△19	389
当期末残高	△141	248

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
新株予約権		
当期首残高	54	44
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△9	△18
当期変動額合計	△9	△18
当期末残高	44	26
純資産合計		
当期首残高	25,494	26,847
当期変動額		
剰余金の配当	△259	△395
当期純利益	1,627	1,987
自己株式の処分	19	17
自己株式の取得	△6	△0
優先株式端数償還金	—	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△28	370
当期変動額合計	1,353	1,980
当期末残高	26,847	28,828

6. その他

(株)安藤・間(呼称:安藤ハザマ 1719)平成25年3月期 決算短信【(株)間組分】

(1) 平成25年3月期実績及び平成26年3月期(第2四半期累計期間・期末)見通し

1. 個 別

(単位:百万円、単位未満切捨)

項 目		【(株)間組】 前期実績 (平成24年3月)	【(株)間組】 平成25年3月期	
			実 績	前期比
受注高	土 木 工 事	87,212	92,394	5,182
	建 築 工 事	89,513	94,556	5,043
	受 注 高 計	176,725	186,950	10,225
完工高	土 木 工 事	81,202	91,060	9,857
	建 築 工 事	84,770	88,321	3,551
	完 工 高 計	165,973	179,382	13,409
完工総利益	土 木 工 事	10,465 (12.9%)	10,698 (11.7%)	232 (▲1.1%)
	建 築 工 事	3,459 (4.1%)	3,195 (3.6%)	▲263 (▲0.5%)
	完成工事総利益計	13,924 (8.4%)	13,893 (7.7%)	▲31 (▲0.6%)

【(株)安藤・間】 平成26年3月期	
第2四半期 累計期間見通し (平成25年9月)	期末見通し (平成26年3月)
35,000	90,000
85,000	210,000
120,000	300,000
44,000	105,000
105,000	227,000
149,000	332,000
4,000 (9.1%)	10,200 (9.7%)
4,850 (4.6%)	12,100 (5.3%)
8,850 (5.9%)	22,300 (6.7%)

総 売 上 高	167,236	182,847	15,611
売 上 総 利 益	14,044 (8.4%)	14,168 (7.7%)	124 (▲0.7%)
販売費及び一般管理費	8,813	9,406	592
営 業 利 益	5,230 (3.1%)	4,762 (2.6%)	▲468 (▲0.5%)
営 業 外 収 支 (金 融 収 支)	▲885 (▲401)	▲101 (▲307)	783 (94)
経 常 利 益	4,345 (2.6%)	4,661 (2.5%)	315 (▲0.1%)
特 別 損 益 尻	▲735	▲1,094	▲359
税引前当期(四半期)純利益	3,610 (2.2%)	3,566 (1.9%)	▲44 (▲0.3%)
税 金 費 用	1,982	1,578	▲404
当期(四半期)純利益	1,627 (1.0%)	1,987 (1.1%)	360 (0.1%)

149,700	334,000
9,000 (6.0%)	22,650 (6.8%)
8,500	16,500
500 (0.3%)	6,150 (1.8%)
▲500 (▲152)	▲1,150 (▲600)
0 (0.0%)	5,000 (1.5%)
10,300	10,000
10,300 (6.9%)	15,000 (4.5%)
400	2,000
9,900 (6.6%)	13,000 (3.9%)

2. 連 結

項 目	前期実績 (平成24年3月)	平成25年3月期	
		実 績	前期比
総 売 上 高	182,049	197,899	15,849
販売費及び一般管理費	9,504	10,015	510
営 業 利 益	5,915 (3.2%)	5,612 (2.8%)	▲302 (▲0.4%)
経 常 利 益	4,779 (2.6%)	5,336 (2.7%)	557 (0.1%)
当期(四半期)純利益	1,766 (1.0%)	2,293 (1.2%)	526 (0.2%)

平成26年3月期	
第2四半期 累計期間見通し (平成25年9月)	期末見通し (平成26年3月)
160,000	355,000
9,100	17,800
900 (0.6%)	7,000 (2.0%)
100 (0.1%)	5,400 (1.5%)
9,900 (6.2%)	13,100 (3.7%)

(2) 当社個別の受注高・売上高・繰越高

(建設事業受注高)

(単位:百万円、%)

期 別 区 分		平成24年3月期(実績) 自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日		平成25年3月期(実績) 自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日		増 減	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
国内土木	官公庁	54,603	[67.4]	69,726	[84.1]	15,123	27.7
	民 間	26,356	[32.6]	13,160	[15.9]	△13,195	△50.1
	計	80,959	45.8	82,886	44.3	1,927	2.4
国内建築	官公庁	4,002	[5.5]	6,153	[8.8]	2,150	53.7
	民 間	68,846	[94.5]	63,918	[91.2]	△4,928	△7.2
	計	72,849	41.2	70,072	37.5	△2,777	△3.8
国内合計	官公庁	58,605	[38.1]	75,879	[49.6]	17,274	29.5
	民 間	95,203	[61.9]	77,078	[50.4]	△18,124	△19.0
	計	153,808	87.0	152,958	81.8	△850	△0.6
海外工事	土 木	6,252	[27.3]	9,508	[28.0]	3,255	52.1
	建 築	16,663	[72.7]	24,484	[72.0]	7,820	46.9
	計	22,916	13.0	33,992	18.2	11,076	48.3
合 計	土 木	87,212	[49.3]	92,394	[49.4]	5,182	5.9
	建 築	89,513	[50.7]	94,556	[50.6]	5,043	5.6
	計	176,725	100.0	186,950	100.0	10,225	5.8

(建設事業売上高)

(単位:百万円、%)

期 別 区 分		平成24年3月期(実績) 自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日		平成25年3月期(実績) 自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日		増 減	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
国内土木	官公庁	54,941	[74.3]	59,343	[70.0]	4,401	8.0
	民 間	19,038	[25.7]	25,441	[30.0]	6,403	33.6
	計	73,979	44.6	84,785	47.3	10,805	14.6
国内建築	官公庁	4,486	[6.1]	3,612	[5.4]	△873	△19.5
	民 間	68,595	[93.9]	62,827	[94.6]	△5,767	△8.4
	計	73,082	44.0	66,440	37.0	△6,641	△9.1
国内合計	官公庁	59,428	[40.4]	62,956	[41.6]	3,528	5.9
	民 間	87,633	[59.6]	88,269	[58.4]	635	0.7
	計	147,061	88.6	151,225	84.3	4,164	2.8
海外工事	土 木	7,222	[38.2]	6,275	[22.3]	△947	△13.1
	建 築	11,688	[61.8]	21,881	[77.7]	10,192	87.2
	計	18,911	11.4	28,156	15.7	9,245	48.9
合 計	土 木	81,202	[48.9]	91,060	[50.8]	9,857	12.1
	建 築	84,770	[51.1]	88,321	[49.2]	3,551	4.2
	計	165,973	100.0	179,382	100.0	13,409	8.1

(建設事業繰越高)

(単位:百万円、%)

期 別 区 分		平成24年3月期(実績) 自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日		平成25年3月期(実績) 自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日		増 減	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
国内土木	官公庁	75,535	[71.5]	85,918	[82.8]	10,382	13.7
	民 間	30,132	[28.5]	17,850	[17.2]	△12,281	△40.8
	計	105,667	59.8	103,768	56.3	△1,898	△1.8
国内建築	官公庁	10,261	[19.0]	12,802	[22.2]	2,540	24.8
	民 間	43,651	[81.0]	44,742	[77.8]	1,090	2.5
	計	53,913	30.5	57,544	31.2	3,631	6.7
国内合計	官公庁	85,797	[53.8]	98,720	[61.2]	12,923	15.1
	民 間	73,784	[46.2]	62,593	[38.8]	△11,190	△15.2
	計	159,581	90.3	161,313	87.5	1,732	1.1
海外工事	土 木	7,610	[44.4]	10,886	[47.3]	3,275	43.0
	建 築	9,540	[55.6]	12,107	[52.7]	2,566	26.9
	計	17,150	9.7	22,993	12.5	5,842	34.1
合 計	土 木	113,277	[64.1]	114,654	[62.2]	1,377	1.2
	建 築	63,453	[35.9]	69,651	[37.8]	6,197	9.8
	計	176,731	100.0	184,306	100.0	7,575	4.3

(その他の事業売上高)

(単位:百万円、%)

期 別 項 目		平成24年3月期(実績) 自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日		平成25年3月期(実績) 自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日		増 減	
		金 額		金 額		金 額	増減率
その他の事業		1,263		3,465		2,202	174.3